

(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 4.6%増の2,134億8,710万3千円となっています。

金融対策事業費や工業用水道事業会計出資金の減額などがあるものの、国の三位一体の改革に伴う税源移譲による介護給付費県負担金や児童手当負担金（制度拡充分の影響も含む）、国民健康保険調整交付金等の大幅な増額や、志摩開発有料道路Ⅱ期負担金や企業立地促進補助事業費の増額などが主な要因となり、全体では増額となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成17年度	平成18年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
介護給付費県負担金	11,017	14,548	3,531	32.0
児童手当負担金	1,114	3,750	2,636	236.6
国民健康保険調整交付金	4,582	6,375	1,793	39.1
企業立地促進補助事業費	96	2,150	2,053	2,131.8
志摩開発有料道路Ⅱ期負担金	0	3,057	3,057	皆増
税関関連交付金	61,460	60,792	▲ 668	▲ 1.1

[その他経費の額の推移]

